



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社木曽路
コード番号 8160 URL <https://www.kisoji.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 豊稔

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 戸谷 明宏

TEL 052-872-1811

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	27,019		2,946		1,115		829	
2021年3月期第3四半期								

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 892百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	32.32	32.19
2021年3月期第3四半期		

(注) 前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しておりますので、2021年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	49,459		25,240		51.0	
2021年3月期	46,344		23,469		50.6	

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 25,201百万円 2021年3月期 23,469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		15.00	15.00
2022年3月期		8.00			
2022年3月期(予想)				8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,200		3,280		1,120		510		19.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

前連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としているため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率については記載していません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	26,613,889 株	2021年3月期	25,913,889 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	381,656 株	2021年3月期	381,209 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	25,664,981 株	2021年3月期3Q	25,532,926 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	7
(企業結合等関係)	7
(追加情報)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）におけるわが国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けました。新型コロナウイルスワクチンの接種率の向上等により段階的に軽減しているものの、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による営業時間の短縮、酒類の提供禁止や提供時間の制限がありました。10月には緊急事態宣言が解除されましたが、大人数での会食や宴会を慎む動きは継続しており、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策として、従業員のマスク着用、個人衛生チェックの徹底、アルコール消毒液の店内設置、客席のパーティション設置など、感染予防対策を引き続き実施し、ご来店いただけるお客様に安心してお食事を楽しんでいただけるよう努めております。また、各業態において、単ごもり需要の獲得に向けたテイクアウトの強化に努めております。TVCMや新聞折り込み広告等による認知の向上、お持ち帰り「お弁当販売」に加え、ご自宅でお楽しみいただける、お持ち帰り「しゃぶしゃぶセット」・「すきやきセット」の販売、季節やお客様のオケージョンに合わせたお弁当の販売等に取り組んで参りました。

費用面においては、引き続き、一部店舗の休業及び時短営業店舗の従業員の一時帰休、客数予想をもとにしたシフト管理の徹底等により人件費を抑えると共に、家賃の減額交渉及び、新規投資の抑制等を行い、経費削減に努めました。

なお、営業外収益には、営業時間短縮要請に係る時短協力金等の助成金収入を40億78百万円計上しました。

資金面については、8月31日に当社グループの更なる成長と安定的な財務体質の構築を実現するために第三者割当による第1回新株予約権を発行して資金調達を開始しました。今後、3年以内に80億円以上の資金を調達する見込みであります。

店舗展開、改築・改装につきましては、3店舗の出店、4店舗の改装（1店舗は改装中）、8店舗の退店を実施し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は197店舗となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は270億19百万円、営業損益は29億46百万円の損失、経常利益は11億15百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億29百万円となりました。

なお、働き方改革の一環として株式会社木曽路において、5月10日、11日の2日間、全店一斉休業を実施しました。今後も働きやすい魅力ある企業作りにも努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

2021年1月27日（みなし取得日 2021年3月31日）に行われた株式会社大將軍の企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されています。前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額を用いています。

資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日現在)	増 減
総資産（百万円）	46,344	49,459	3,115
純資産（百万円）	23,469	25,240	1,770
自己資本比率（%）	50.6	51.0	—
1株当たり純資産（円）	919.20	960.70	41.50

当第3四半期連結会計期間末の総資産は494億59百万円で前連結会計年度末比31億15百万円の増加となりました。主な要因は、流動資産の現金及び預金が18億79百万円の増加となったことによるものであります。一方、負債合計は、242億19百万円で前連結会計年度末比13億45百万円の増加となりました。主な要因は、買掛金が増加したことによるものであります。また、当第3四半期連結会計期間末の純資産は252億40百万円で前連結会計年度末比17億70百万円の増加となりました。主な要因は、資本金及び資本剰余金が増加したことによるものであります。

(部門別売上高)

部門	事業内容	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) 百万円	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) 百万円	前年同期比 増減率
木曾路部門	しゃぶしゃぶ・日本料理の 「木曾路」	20,952	21,385	2.1%
焼肉部門	特選和牛の「大將軍」・ 国産牛焼肉の「くいどん」	—	3,553	—
	焼肉の「じゃんじゃん亭」	1,157	925	△20.0%
その他部門	居酒屋	770	540	△29.9%
	和食 しゃぶしゃぶの 「鈴のれん」	347	350	1.1%
	その他	293	289	△1.2%

木曾路部門

しゃぶしゃぶ・日本料理の「木曾路」業態は、1店舗の出店、1店舗の改装（現在改装中）と1店舗の退店により、当第3四半期連結会計期間末店舗数は123店舗であります。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、時短営業を実施いたしました。

店内飲食での法人の宴会需要や予約獲得状況は回復しておらず厳しい状況が続いております。

このような環境の中で新規顧客の獲得、来店動機づくりにTVCMを実施するとともに、引き続き、お持ち帰りお弁当販売やご自宅でお楽しみいただける「しゃぶしゃぶセット」等の販売で客数増に努めました。

その結果、売上高は213億85百万円（前年同期比 2.1%増加）となりました。

焼肉部門

特選和牛の「大將軍」・国産牛焼肉の「くいどん」は、2店舗の出店、3店舗の改装、1店舗の退店により、当第3四半期連結会計期間末店舗数は41店舗であります。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、時短営業、酒類の販売制限の影響を大きく受け、厳しい営業となりました。その結果、売上高は35億53百万円となりました。

なお、前連結会計年度に株式会社大將軍の全株式を取得し、完全子会社化を行い連結範囲に含めております。連結子会社の企業結合日（みなし取得日）を前連結会計年度末としているため、前連結会計年度においては連結範囲に同社の業績は含めておりません。そのため、前年同期との対比は行っておりません。

焼肉の「じゃんじゃん亭」業態は、当第3四半期連結会計期間末店舗数は14店舗であります。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、時短営業、酒類販売の制限などが大きく影響し、売上高は9億25百万円（同 20.0%減少）となりました。

その他部門

居酒屋（素材屋、とりかく、ウノ、大穴）業態は、6店舗の退店により、当第3四半期連結会計期間末店舗数は10店舗（前年同期末比 9店舗減少）となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、酒類の提供禁止や制限により店舗の休業と時短営業を実施いたしました。ランチ営業やお弁当販売等を実施し、10月に緊急事態宣言は解除されたものの、大人数での宴会需要や接待の低迷や時短営業、酒類販売の制限などが大きく影響し売上高は依然として低迷しております。その結果、売上高は5億40百万円（同 29.9%減少）となりました。

和食 しゃぶしゃぶの「鈴のれん」業態は、店舗の異動はなく、当第3四半期連結会計期間末店舗数は5店舗であります。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、時短営業を実施いたしました。店舗数の減少や時短営業が大きく影響しましたが、前年同期は、店舗休業を実施したこともあり、売上高は3億50百万円（同 1.1%増加）となりました。

その他業態は、からあげ専門店の「からしげ」、外販（しぐれ煮、胡麻だれ類）、不動産賃貸等であります。売上高は2億89百万円（同 1.2%減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本日（2022年2月10日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,002	17,882
売掛金	1,238	2,315
商品及び製品	36	126
原材料及び貯蔵品	1,483	2,052
その他	1,594	1,411
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	20,354	23,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,564	6,683
土地	6,379	6,379
その他（純額）	1,836	1,765
有形固定資産合計	14,779	14,828
無形固定資産		
のれん	2,090	1,959
その他	1,092	1,082
無形固定資産合計	3,183	3,041
投資その他の資産		
差入保証金	4,638	4,420
その他	3,418	3,411
貸倒引当金	△29	△28
投資その他の資産合計	8,027	7,802
固定資産合計	25,990	25,672
資産合計	46,344	49,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,123	2,042
短期借入金	11,400	11,300
1年内返済予定の長期借入金	363	453
未払法人税等	121	330
資産除去債務	254	94
賞与引当金	509	206
ポイント引当金	316	—
その他	2,426	4,079
流動負債合計	16,515	18,506
固定負債		
長期借入金	2,622	2,242
退職給付に係る負債	966	959
資産除去債務	1,321	1,302
その他	1,448	1,209
固定負債合計	6,359	5,713
負債合計	22,874	24,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,771
資本剰余金	9,875	10,589
利益剰余金	4,458	4,699
自己株式	△930	△931
株主資本合計	23,460	25,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	70
退職給付に係る調整累計額	2	1
その他の包括利益累計額合計	9	72
新株予約権	—	38
純資産合計	23,469	25,240
負債純資産合計	46,344	49,459

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	27,019
売上原価	9,549
売上総利益	17,470
販売費及び一般管理費	20,417
営業損失(△)	△2,946
営業外収益	
受取利息	18
受取配当金	22
助成金収入	4,078
その他	30
営業外収益合計	4,149
営業外費用	
支払利息	51
その他	35
営業外費用合計	87
経常利益	1,115
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	16
特別利益合計	17
特別損失	
固定資産除却損	37
減損損失	78
特別損失合計	115
税金等調整前四半期純利益	1,016
法人税、住民税及び事業税	195
法人税等調整額	△8
法人税等合計	187
四半期純利益	829
親会社株主に帰属する四半期純利益	829

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	829
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	63
退職給付に係る調整額	△0
その他の包括利益合計	62
四半期包括利益	892
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	892
非支配株主に係る四半期包括利益	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部顧客への収益について、総額計上から純額で収益を認識する方法に変更しております。また、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を売上高から控除しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。従来連結貸借対照表の流動負債のポイント引当金相当額は、流動負債の契約負債として「その他」に含めております。

また、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用した結果、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（企業結合等関係）

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

2021年1月27日（みなし取得日 2021年3月31日）に行われた株式会社大將軍との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、無形固定資産に8億8百万円、繰延税金負債に2億71百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は26億26百万円から5億36百万円減少し、20億90百万円となっております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

当第3四半期連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りに重要な変更はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2021年4月に新型コロナウイルス感染症拡大による「まん延防止等重点措置」が適用、緊急事態宣言が発出されたことにより、営業時間の短縮、一部店舗の営業休止及び酒類の販売休止を実施しました。2021年10月に緊急事態宣言等が解除され通常営業に戻っていましたが、2022年1月21日より「まん延防止等重点措置」が適用された地域においては、営業時間の短縮、一部店舗の営業休止及び酒類の販売休止を実施しております。長く自粛を続けた結果、大勢での会食や旅行などの移動を控える傾向は現在も継続しており、当社グループの業績が回復するには相当の時間を要すると考えられる一方、新型コロナウイルスワクチン接種率の向上等の状況の変化もあります。このような状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は翌連結会計年度末に向けて緩やかに回復し収束すると想定しております。

前連結会計年度は売上高が著しく減少し、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失並びにマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。当連結会計年度も引き続き損失を計上する可能性があり、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。しかしながら、当社グループは、前連結会計年度より継続して借入を実行し、さらに、新株予約権による資金調達を決定、実施しており、当面の資金を確保していることから、重要な資金繰りの懸念はありません。従って、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。